



2022年2月28日

各 位

会 社 名 株式会社クリエイトSDホールディングス
(コード番号 3148 東証第一部)
代表者名 代表取締役社長 廣瀬 泰三
問合せ先 経営企画部長 阿部 浩則
(電話 045-914-8241)

サステナビリティ基本方針の策定及び 重要課題（マテリアリティ）の特定に関するお知らせ

株式会社クリエイトSDホールディングス（以下「当社」）は、持続的な企業価値の向上と持続可能な社会の実現に向けてサステナビリティ基本方針の策定及び重要課題（マテリアリティ）を特定いたしましたので下記の通りお知らせいたします。

記

1. 背景

当社は、世界的にサステナビリティの重要性が高まる中、サステナビリティを重要な経営課題と認識しております。このたび、サステナビリティへの取り組みをより一層推進するため、代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」を設置いたしました。同委員会において、サステナビリティ基本方針及び当社が優先的に取り組むべき重要課題（マテリアリティ）の検討を行い、取締役会にて審議の上、特定・承認いたしました。

2. サステナビリティ基本方針

私たちクリエイトSDグループは、社是である「謙虚」の精神のもと、サステナビリティへの取り組みを重要な経営課題と位置付け、誠実かつ公正な事業活動を通して「持続的な企業価値の向上」と「持続可能な社会の実現」の両立を目指します。

1. 地域の皆様の健康と生活を支えるライフラインとして、信頼・期待され、それに応えられる存在であり続けます。
2. 地球環境を守るため、環境負荷の低減と循環型社会の形成に努めます。
3. 社会から信頼される企業グループとして、誠実かつ公正な組織づくりに努め、人権尊重、ガバナンス・コンプライアンスの強化を推進します。

3. 特定した重要課題（マテリアリティ）

当社グループの重要課題として、下記4項目を特定いたしました。

重要課題(マテリアリティ)	当社グループの目指す方向性	主な取り組み事例
地球環境に配慮した 事業活動 (E) 	<ul style="list-style-type: none"> ・温室効果ガス排出量削減 ・資源、エネルギーの効率改善 ・3R視点での廃棄物削減 	<ul style="list-style-type: none"> ・ISO14001の全店認証取得継続 …廃棄物削減、資源の効率的使用等 ・空調、照明等のエネルギー効率改善 ・配送効率改善による炭素排出量削減 ・発注精度向上等によるフードロス削減 ・物流センター、店舗屋上での太陽光パネル設置
お客様・患者様の健康 地域医療への貢献 (S) 	<ul style="list-style-type: none"> ・安心で安全な商品、サービスの提供 ・地域住民の健康と生活を支える ライフライン、医療インフラとして 地域医療へ貢献 ・持続性の高い、地域に根差した出店を継続 	<ul style="list-style-type: none"> ・調剤併設による専門性強化とワンストップで 必需品が揃う利便性の向上 ・在宅医療、介護領域における地域医療への貢献 ・健康相談会等、各種イベント開催 ・閉店の少ない厳格な出店基準に基づく出店 ・災害時協力協定、BCP策定
従業員を大切に 働きがいのある会社の実現 (S) 	<ul style="list-style-type: none"> ・働きやすく、働きがいのある職場環境 ・ダイバーシティ&インクルージョンの推進 ・人財の育成と活躍推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・女性が働きやすい作業環境の整備 ・ワークライフバランス視点を踏まえた 定期的な個別面談の実施 ・次世代育成支援の取り組み ・健康維持と健康増進の促進、検診率向上 ・特例子会社における雇用創出
誠実かつ公正な 事業活動の推進 (G) 	<ul style="list-style-type: none"> ・実効性のあるガバナンス体制の強化 ・適切なリスクマネジメントの遂行 ・公正取引及びお取引先様とのパートナー シップの推進 ・社是、経営理念、行動規範に則った企業活動 による企業モラルの維持向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・監査等委員会、指名・報酬委員会設置 ・コンプライアンス委員会設置 ・内部通報制度 ・リスクマネジメント、情報セキュリティの強化 ・社内研修と従業員教育 ・適切な情報開示と積極的な対話

今後は、サステナビリティ推進委員会において、重要課題の定期的な見直しと各種取り組みの実行計画策定及び進捗確認を行うとともに、TCFD提言に基づく気候変動によるリスク及び収益機会の特定、GHGガス排出量の算定等、気候関連財務情報の各種分析と情報開示についても検討を進めてまいります。また、その結果は取締役会に対し定期的に報告を行います。

当社グループは、今回特定した重要課題を踏まえ、お客様をはじめ多様なステークホルダーの皆様と協働しつつ、誠実かつ公正な事業活動を通して、環境・社会の両側面において取り組みを進め、持続的な企業価値の向上と持続可能な社会の実現の両立を目指してまいります。

以上